

COP30ベレンの「気候のためのマーチ」



COP30の会期中日となった11月15日(土)の午前、ブラジル・ベレンの街は、熱気に満ちあふれた市民の行進で包まれました。「気候のためのマーチ (People's March for Climate)」と名付けられたこの行進は、国際的なNGO、先住民団体、若者グループ、労働組合など幅広い市民組織によって開催されました。

マーチでは、石炭・石油・ガスといった化石燃料からの脱却について各国が明確に合意すること、そして、アマゾンをはじめとする生態系と先住民の権利を守ること、さらに、気候危機によって大きな被害をこうむる脆弱なコミュニティに対して、公正を

実現することなどが訴えられました。

今回の行進は、4年ぶりの大規模な気候マーチでした。最近のCOP開催地では、政治的な理由から大規模なデモが制約され、市民が自由に声を上げる場が限られていました。そうした状況を経て、今回、地域も巻き込んで数多くの人々が参加し、堂々と行進できたことは、非常に大きな成果でした。

行進は午前8時半から、市内中心部の市場近くを出発して約3時間にわたりました。参加者数は数万人規模と報じられ、まさにベレンの街全体が大きなマーチのうねりに包まれ、その迫力は、日本では感じたことが無いほどパワフルなものでした。

Contents

特集 COP30の成果と課題 2

COP30ベレンの「気候のためのマーチ」	1	世界気候アクションin大阪に参加しました	14
COP30に参加して	6	大阪暁光高校1年6組 文化祭のとりくみ	16
2025年の異常気象と温暖化	8	EV(電気自動車)のすすめ	18
プラスチックについて知ろう(2)	10	福島の高校生が語る“福島のみま”	20
神戸石炭火力訴訟から学ぶ(見学交流会)	12	自然エネルギー市民の会 活動報告	21
学校への出前講座	13	CASAからのお知らせ	24

今年、気候変動枠組条約の第1回締約国会議（COP1）から30年、パリ協定の採択から10年になります。その記念すべきCOP30が、2025年11月10日から21日の予定で、ブラジルのベレンで開催されました。ベレンはアマゾン川河口にあり、ほぼ赤道直下の都市です。

結果は、公正な移行メカニズムが立ち上がり、COP31でその運用のためのプロセスなどを決めることになったこと、

気候変動対策における適応策への資金を3倍にするとの合意、熱帯林保全基金（TFFF）が立ち上がるなどの一定の成果もありました。しかし、要請されていた2035年削減目標の提出は122カ国とEUにとどまり、エネルギーシステムにおける脱化石燃料化のロードマップは合意文書に入らないなど、後退したとまでは評価しませんが、国際交渉が停滞しているとの感じは否めませんでした。CASAはCOP30最終日（11月22日）に声明を発表しました。



COP30の会場入口

COP30の主要な交渉テーマ

COP30の主要な交渉テーマは以下のようなものでした。

- ① COP28で合意され、2025年2月までに提出を要請されていた各締約国の2035年の各国の削減目標（NDC）の提出の促進と1.5℃目標との整合性
- ② COP29で合意された新たな長期の気候資金目標の具体化
- ③ 公正な移行に関する議論
- ④ ブラジル政府が提案していた、「熱帯林保全基金（TFFF）」の創設

NDCの提出の促進と1.5℃目標との整合性

パリ協定は、平均気温の上昇を産業革命前から2℃を十分に下回るレベルに維持することを協定の目的としています。その後、2018年にIPCCの1.5℃特別報告書が公表され、COP26で1.5℃を目標とする

ことが合意されました。

一方でパリ協定が合意された時から、各国の削減目標では、2℃目標の達成ができないことは明らかであったことから、パリ協定は各国の削減目標を引き上げるための仕組みとして「グローバル・ストックテイク（GST）」という、パリ協定の目標達成に向けた世界全体の進捗状況を5年ごとに評価する仕組みを設けました。そして、2023年のCOP28で第1回GST統合報告書の検討が行われ、その結果、COP28決定は、第1回GST統合報告書を踏まえて、1.5℃目標を達成するには、2019年比で、世界の排出量を2030年までに43%削減、2035年までに60%削減、2050年までに炭素排出実質ゼロが必要であることを確認し、COP30に先だって遅くとも9か月前（2025年2月頃）から12か月前には、次のNDCを提出することが確認され、提出する目標は、2035年目標とすることが奨励されました。

ところが提出期限である2025年2月までに提出した締約国が少なかったため、9月末まで提出期限が延長されました。しかし、9月末までに提出した国は64カ国に止まりました。さすがに、その後NDCを提出した国は増え、COP30開会直前の11月9日の段階で提出した国は113カ国に達しました。条約事務局の分析では、113カ国の温室効果ガスの削減目標を達成したとしても、2035年時点の排出量は2019年比で12%削減にとどまるとされています。2025年12月12日時点でNDCの提出は122カ国とEUと、6割を超えるレベルになりましたが、まだ4割近い国が提出していません。

NDCを提出した国の温室効果ガス (GHG) 排出量は全体の75%になります。しかし、これにはトランプ政権に交代前のバイデン政権時のアメリカの提出分を含んでいます。

日本政府は、2025年2月に2035年の削減目標を、2013年度比で60%削減とするNDCを提出しました。2013年は福島原発事故後のCO₂排出量が極めて多かった年であり、2013年度比とすることは、削減割合を大きく見せることになります。2035年度の2013年度比60%削減は、COP28決定が基準年とする2019年比では53%に過ぎず2013年度比では日本は66%の削減が必要になります。

ロードマップの記載無し

議長国のブラジル政府は、エネルギーシステムにおける脱化石燃料化の工程 (ロードマップ) の作成を強く主張していました。この「エネルギーシステムにおける脱化石燃料化」とは、COP28で合意された「化石燃料からの脱却」、「再生可能エネルギー容量の3倍化」や、「エネルギー効率改善率を倍増」などを進める工程表を意味しています。

EUやコロンビアなど80カ国以上が、こうしたロードマップの作成を支持しましたが、アラブ諸国などの強硬な反対で実現しませんでした。これはCOP29と同じです。ただ、COP28のGSTの成果 (化石脱却・再エネ3倍・省エネ2倍) を想起すること

はムティラオ決定に入っています。

ムティラオは、ポルトガル語の「共同作業、協働、共に働く」を意味しており、ムティラオ決定はCOP30の包括的な決定です。

長期の気候資金目標の具体化

気候資金目標をめざして途上国向けの資金支援拡大のための対策を緊急に促進することは決定され、ハイレベル閣僚級ラウンドテーブルの開催や、2026年、2027年と気候資金に関する作業計画が設置されましたが、具体的な2035年に向けての資金動員目標などは合意されませんでした。

ただ、2035年までに適応策への資金を少なくとも3倍にする努力や、先進国に対して、途上国への適応資金の提供を全体として増加させることの要請などは決定に書き込まれていますが、拘束力はありません。

公正な移行 (Just Transition) に関する合意

気候変動対策を進めるうえで、化石燃料から再生可能エネルギーへの大きな転換を迫られています。この転換の過程で、石炭産業の労働者や家族、化石燃料に依存する地域コミュニティ、あるいは新しいエネルギー設備が建設される地域の住民など、さまざまな人々に負担や影響が生じます。「公正な移行」とは、その負担を特定の人々に押しつけず、移行の恩恵とリスクを公平に分ち合う仕組みづくりを指します。たとえば、失業が生じる産業の労働者に対する再訓練・再就職支援、地域の経済転換への投資、弱い立場にあるコミュニティの保護などが考えられます。

COP30では、公正な移行メカニズムの創設。具体的な検討プロセスが合意されました。「公正な移行」については、COP31でその運用のためのプロセスなどを決定する予定になっています。

CASAも参加する、世界的な気候変動問題に取り組む環境NGOのネットワークである気候行動ネットワーク (CAN) は、公正な移行メカニズムの創設

は歴史的な勝利であり、市民社会、労働者、そして最前線のコミュニティが闘い、勝ち取った画期的な成果と評価しています。

「熱帯林保全基金(TFFF)」の創設

ブラジル政府が提案していた「熱帯林保全基金」が創設されました。このTFFFの資金規模と目標は、政府からの拠出で250億ドル、民間投資で1,000億ドルを集めるとされています。COP30終了時点で、約55億ドルの誓約がなされています。主な拠出国はノルウェー(30億ドル)、ドイツ(10億ユーロ)、フランス、インドネシア、ブラジルなどです。TFFFは、政府からの拠出が250億ドルに達した時点で本格稼働するとされています。

アマゾン先住民が活発に活動

アマゾンは、大豆や牛肉生産のための大規模な農地・牧草地の開拓や違法伐採、石油掘削、金などの鉱物の採掘で、森林破壊が拡大し、生態系が破壊され、先住民の生活への深刻な影響が出ています。アマゾン熱帯雨林のうち先住民や地域コミュニティ住民が居住する約3分の1の地域は、その17%が石油・ガスの掘削、鉱業、伐採の利権による侵食に直面しています。

日本も畜産飼料の大豆の多くをブラジルから輸入しており、無関係ではありません。アマゾン、コンゴ、インドネシア、メキシコ、中米などの熱帯雨林のある国々では、2012年からの24年の間に1690人以



11月15日の「気候のためのマーチ」に参加する先住民の人たち

上の環境保護活動家が殺害されたか、もしくは行方不明になっていると報告されています。

こうしたことを背景に、COP30ではアマゾンの先住民たちが活発な活動を繰り広げていました。

日本政府が今年も化石賞

日本政府はCOP30でも化石賞を受賞しました。受賞理由は、①日本が、二酸化炭素回収・利用・貯留(CCUS)、水素、アンモニアの混焼を推進していること(これらはすべて化石燃料の寿命を延ばすための方策でしかない)②オーストラリアの先住民が住む土地で、巨大ガス田プロジェクトに多額の資金を提供している③公正な移行の議論を阻害しているの3点です。



交渉の停滞は許されない

2024年の大気中二酸化炭素(CO₂)の世界平均濃度は423.9ppmに達し、2023年と比べて1年間で3.5ppm増えています。2024年は、それまでで最も暑い年であった2023年を0.12℃上回って、世界の平均気温が産業革命前の水準を1.5℃上回った最初の年となっています。

世界中で気象災害が頻発し、多くの命が奪われています。気候危機は、もはや一刻の猶予も許せない状況になっています。交渉の停滞は、より深刻な気候変動の影響を受ける途上国の子供たちや、将来世代への背信と裏切りであることを、政策決定者たちも、私たちも認識すべきだと思います。

早川 光俊(CASA専務理事)

CASA声明(ブラジル・ベレン)

気候変動は急速に進行しており、交渉の停滞は許されない!

2025年11月22日

地球環境市民会議(CASA)

11月10日から、ブラジルのベレンで開催されていた気候変動枠組条約第30回締約国会議(COP30)は、11月22日午後5時過ぎ(ベレン時間)に、COP30決定、パリ協定第7回締約国会合(CMA7)決定を採択して閉幕した。

COP30の任務は、なによりもCOP28で合意され、2025年2月までに提出を要請されていた各締約国の今後の削減目標(NDC)の提出の促進と1.5℃目標との整合性であり、COP29で合意された新たな長期気候資金目標の具体化、公正な移行に関する議論などであった。

しかし、NDCの提出は122カ国にとどまり、その削減率も2019年比で12%削減にしか達していないとされている。「ムティラオ決定」には化石燃料からの脱却や再生可能エネルギー容量の3倍化、エネルギー効率改善率を倍増などのロードマップの記載は無く、「遅くとも2030年までに、資金メカニズム、適応基金、後発開発途上国基金及び特別気候変動基金の運営機関からの年間拠出額を2022年の水準から少なくとも3倍に増やす」との記述も無くなった。COP30はほとんど見るべき成果が無く、閉会した。救いは、公正な移行についての具体的なプログラムが決まったこと、ブラジルが強く求めていた「熱帯雨林保護基金(TFFF)」が発足したことである。

CASAはこの結果を後退とは評価しないが、COPの交渉は明らかに停滞した。パリ協定の運用ルールも新たな資金目標も合意され、具体的な実施の段階に入ったことで、より利害の対立が先鋭化していることの現れとも評価できるが、急速に進行する気候危機を前に、交渉の停滞は許されない。

日本政府は、今回のCOP30でも、二酸化炭素回収・利用・貯留(CCUS)、水素、アンモニアの混焼を推進していることは、化石燃料の寿命を延ばすための方策でしかないことなどを理由に化石賞を受賞した。石炭火力の段階的廃止の方針を決めない限り、今後も国際社会の非難を浴び続けることになる。

2024年の大気中二酸化炭素(CO₂)の世界平均濃度は423.9ppmに達し1年間で3.5ppm増えている。2024年は、それまでで最も暑い年であった2023年を0.12℃上回って、世界の平均気温が産業革命前の水準を1.5℃上回った最初の年となっている。

気候危機は、もはや一刻の猶予もない状況になっている。交渉の停滞は、より深刻な気候変動の影響を受ける途上国の子供たちや、将来世代への背信と裏切りであることを、政策決定者たちは認識すべきである。

COP30に参加して

COP30が開催されているベレンでは、タクシーや宿の名前に「COP30」を冠したものを多く目にしました。私たちの宿は「民泊」でしたが、宿の名も「QuartosCOP30」と言いました。ベレンでは宿の値段が高騰していて、ある団体の人の話では、2週間アパートメントを1室借りて、なんと一人50万円もするとのことでした。ホテルを借りると1泊5万円~10万円らしいので、COP30に参加できない人がたくさんいたようです。一方私たちの宿は、2週間3人で借りて46万円ほどと格安でした。

今回のCOP30参加で、CASA代表派遣の縁の下の力持ちになったのは、この民泊の大家さんのオリベラ夫妻だと思います。開催地のベレンは日本からは地球のちょうど反対側にあり、直線距離でも約1万8000km、サンパウロからも飛行機で約3時間半、会場外はポルトガル語しか通じません。ベレン領事事務所からは「昼夜を問わず銃器を使用した強盗、殺人、麻薬絡みの犯罪等が依然として頻発している状況です」と警告された地域に滞在するのですから、心の不安は並大抵のものではありませんでした。

そんな中、「あなたたちに最大限の満足を与える」と言ってくれたオリベラ夫妻は、その宣言通り、最大限の心温まるサポートをしてくれました。具体的にはフルーツ満載の朝食、日替わりケーキのお弁当、会場までの送迎、ときにはマーチの合流地点やミーティングが開催される大学への送迎、就寝前のハーブティーの提供、3人分の洗濯など、それはもう書き切れないほどです。このようなサポートがあつてこそ、レポートを無事に出すことができ、本当にオリベラ夫妻には感謝しかありません。

さて、COP30での出来事を紹介したいと思います。COP30の会場に入るためには、3回のチェックを受けなければなりません。1回目は会場の敷地に入るためのパスの提示、2回目は危険なものを持っていないかのボディチェック、3回目はパスに



宿のご家族と。右から2人目が筆者

添付されている写真と本人の照合です。

4日目の13日の朝、いつものように1回目のチェックポイントに到着すると、すでに列ができていました。いつもはこんなことはないのも不思議に思っていると、建物が近づくにつれその理由がわかってきました。先住民数十人がアマゾン地域での苦闘を訴え、会議場の入り口で座り込みの抗議デモをしていたのです。抗議活動は約2時間続きました(11日にも先住民活動家が会議場に突入する抗議デモがあり、一部フェンスが壊れたようです)。武装した兵士と憲兵が会場の入り口を警備していましたが、国連は参加者に対し「危険はない」とのメッセージを送り、COP30のアンドレ・コヘアドラゴ議長は、午前のイベントを欠席して先住民らと会談をしたようです。ホールで議長は、「デモ参加者らは強く、非常に正当な懸念を抱いていた」と述べ、「非常にポジティブで、建設的な対話ができた」と語ったようです。聞くところによると、抗議する先住民の移動の際には、COP参加者が先住民に危害が及ばないように、人によるバリケードで囲ってあげたといわれています。議長の対応と言い、COP参加者の対応と言い、抗議行動の意味を理解しようという姿勢が素晴らしいと感じました。

ここで、ブラジルの水事情とアマゾン川の開発について話したいと思います。

COP30の会場には給水場が設けられていて、の



どが渴くと自由に水が飲めるようになっています(困るのは、マイボトルを持っていなければ飲めないことでした)。日本のようにコンビニや自販機がないにもかかわらず、ブラジルでは水を持ち歩く習慣がないようです。大家さんのオリベラさんに聞くと、ここでは水道水はあまり飲まないようで、ミネラルウォーターを飲む人が多いと話していました。ブラジルの水道水は硬水なので、シャンプーをしてもあまり泡立ちません。

次にブラジルを流れる世界最大のアマゾン川についてお話しします。いま、アマゾン川では、水銀汚染がすすんでいるようです。前大統領のボルソナロ氏は、2019年に就任すると、アマゾンの保護より開発を優先しました。ブラジルの環境保全に関する予算を削り、監視体制を弱めたことで、鉱物、特に金の採掘に拍車がかかりました。4年間で、東京都の面積の半分近くに相当する10万ヘクタール以上が違法採掘地になったとされています。アマゾン川の金は、水銀を使った原始的な方法で採掘されています。その際蒸発した水銀は、労働者がその蒸気を吸入して水銀中毒になり、一方環境に放出された水銀はメチル水銀の形で魚に蓄積し、それを食べた漁民にも水銀汚染をおこしているようです。

会議に戻り、13日の会場では、日本にとって不名誉な報告がありました。それは「本日の化石賞」の受賞です。これは気候変動交渉・対策の足を引っ張った国に贈られるもので、その国に対する批判だけでなく改善への期待の意味も込められています。気候変動問題に取り組む国際ネットワーク組織である

CAN (Climate Action Network) はこの日、日本に「本日の化石賞」を授与しました。化石燃料からの脱却が進まない現状に世界の市民社会から批判が寄せられたからです。受賞の具体的な理由は、日本が推し進めようとしている水素、アンモニア混焼(既存の燃料である石炭や天然ガスに混ぜて燃焼させる技術)や、CCS(火力発電所や工場などから排出される二酸化炭素CO₂を分離・回収し、地下に貯留する技術)が化石燃料の延命につながることで、オーストラリアのガス田開発プロジェクトへの巨額の投資で、先住民の住む土地や水、文化に悪影響を与えていることなどでした。

地球温暖化を止めることは急務ですが、一方で、普段の生活の中では、行動に移せない市民が大半です。先日行われた世界的な調査では、世界の89%が温暖化対策の強化を望んでいるものの、それを多数意見として受け止められていないという「認識のギャップ」もあり、個人の行動につながりにくくなっているようです。

閉会総会の終盤、議長のガベル(木槌)の音を聞き消すほどの猛烈なスクールが会議場の屋根を叩いていました。そんな中、環境や風土の違う世界中の人たちが、人類共通の課題を洗い出し、解決に向けて方向性を出し行動していく様子は、本当に力強いものだと感じました。しかし具体策を講じれば講じるほど、各国の思惑は衝突してしまっていますが、それを地道に続けなければ未来は開けないと痛感しました。私たちが生きている時代は、変化に対応して生きていけても、次の世代は気候変動の猛威にさらされ、技術革新ごときではどうにもならない世界が来るのではないかと心配になりました。気候変動対策は、世界中の人々が必要だと考えているという事実を知り、前を向いて進んでいくしかないと感じました。

野村 ^{やすひと} 泰史

(大阪いずみ市民生活協同組合・CASA理事)



2025年の異常気象と温暖化

日本の2025年の夏

2025年の夏もとても暑い夏でした。7月30日に丹波市柏原で41.2℃と最高記録を更新したのを皮切りに（これまでは41.1℃）、8月3日を除く6日までと8月30・31日の計9日間で、延べ30の地域で最高気温40℃以上を記録しました。この間8月5日に、群馬県伊勢崎市で41.8℃を記録し柏原の最高記録をさらに更新しました。結果、歴代の最高気温の上位5位までがこの期間に入り、発生地域も図1のように関東以西の広い地域にわたっています。

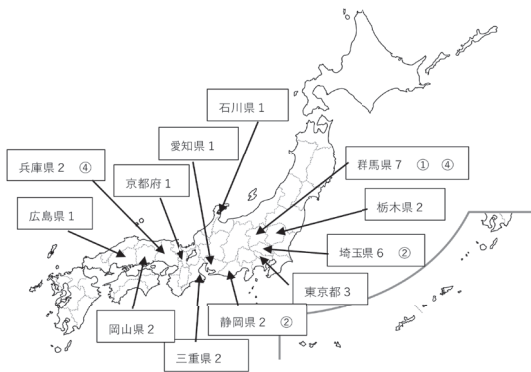


図1：40℃以上を記録した地域（都道府県別、数字は地域数、○囲みの数字は歴代の順位 気象庁データより作成）

気象庁は、6月～8月の平均気温は基準値（1991～2020年の6月から8月の30年の平均値）からの偏差が+2.36℃となり、1898年の統計開始以降一番高かった、2023年と2024年の+1.76℃を大きく上回り、最も高い値となったと発表しています。

この顕著な高温を記録した主な原因は、日本付近は、チベット高気圧と太平洋高気圧が重なった背の高い暖かい高気圧に覆われたこと、地球温暖化の影響に加え、北半球中緯度帯の海面水温もここ数年顕著に高かったからとしています。また地球温暖化がなかったと仮定した場合、今夏の高温はほぼ起こらなかったとし、さらに今年の高温は、60年に一度起こる異常気象に相当すると報告しています。

世界の平均気温

図2は過去のその年の月別の産業革命前からの平

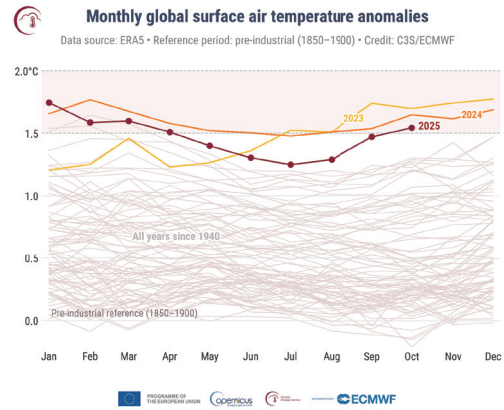


図2：月別地球表面気温（産業革命前からの上昇、コペルニクス気候変動サービスWEBサイトより）

均気温の上昇を示しています。2023年6月から2025年の10月まで過去にない高温が続いているのがわかります。このままいくと2023～25年の3年間は産業革命前からの気温上昇は1.5℃を超えると予測されています。この気温上昇は世界全体で起きていますが、その上昇の割合は世界で一様ではなく、海上より陸上の方が大きく、特に北半球の高緯度地域ほど大きくなっています。この気温上昇幅の違いにより、世界各地で様々な異常気象が発生し、私たちの生活にも大きな影響を与えています。

日本の異常気象と影響

- ・ 6月16日～18日の高温は85年に1度という非常に稀な現象、また、7月下旬の記録的高温は、31年に1度発生する頻度で、いずれも地球温暖化の影響がなければ発生しなかったと報告されています。
- ・ 8月8日～10日の熊本県の豪雨は、1時間の降水量が約110ミリから120ミリを記録しましたが、温暖化の影響で雨量が25%増加したと報告されています。また9月5日には、静岡県菊川市牧之原で10分間の降水量が36.5ミリ（歴代17位）を記録しました。最近、道路の冠水やマンホールが水で押し上げられる、また地下鉄や駐車場などの地下空間が浸水する「都市型水害」の被害がよく報道されています。これはこれまでの下水道は、雨水流

出率50%、降水量1時間当たり50ミリに対応する計画が一般的であったのが、最近はそれを上回る豪雨が短時間で発生しているためだと考えられます。

- ・帯広では、2月4日9時までの12時間で降雪量120cmを観測し、国内の観測史上最も多くなりました。気温の低い陸上での降雪量の増加も、地球温暖化による気温や海面水温の上昇によって、大気中の水蒸気量が増加したためと考えられています。
- ・山火事も増加しています。2025年2月に発生した岩手県大船渡市の山火事では3,370haが焼失しましたが、100haの焼失を超える火災は2024年で3か所、2025年で5か所となっています。2019年から2023年までの5年間ではわずか3か所でした(林野庁林野火災発生情報より)。高温と降水量の減少により乾燥地域が拡大し、森林火災が増加していると言えます。

世界の異常気象と影響

(高温)

- ・トルコ南東部のシロピで2025年7月25日に50.5℃の日最高気温を観測し、トルコの国内最高記録を更新しました。また、英国の春(3~5月)と夏(6~8月)の3か月平均気温は、それぞれ1884年以降で最も高温となりました。
- ・温暖化の影響で、北欧で熱波が発生する確率は、産業革命前より10倍以上、2018年より2倍に増えたと報告されています。

(降水量)

- ・ネパール、インド、パキスタンでは、6~8月の大雨により合計で1,380名以上が死亡、原因には、氷河の融解も影響しているとされています。またスーダンでは、8月の大雨により1,000名以上が死亡したと伝えられています。
- ・11月末から続いた東南アジアや南アジアでの豪雨では、死者は1,400名を越えたとの報道がありま

した。タイでは「300年に一度」の規模だったと言われています。

- ・一方、米国南西部の冬(12~2月)の3か月降水量は、冬としては1895年以降で最も少なかったと報告されています。

(海氷・氷河)

- ・北極の冬季の海氷の年間最大面積が衛星観測史上最小の1379万km²を記録しました。
- ・グリーンランドと南極の氷床の融解が、近年で年間3700億トン発生しており、1990年代以降の4倍となっています。
- ・ヒマラヤの氷河は年間220億トン(プール900万杯分)の氷を消失しています。原因は夏の降雪量の減少など降雪パターンの変化によるものとしています。

(サンゴ礁)

- ・世界のサンゴ礁の80%が白化し、サンゴ礁が世界で初めて、気候のティッピングポイント^{*1}を超えたとの報道もありました。

(森林火災)

- ・EU域内で9月中旬までに100万haを超える森林火災が発生し、過去最大を記録しました。スペインが最大の被害となりました。
- ・森林火災によって焼失する樹木の面積は、20年前の2倍以上に増加したと言われています。世界的には熱波・乾燥による自然発火や落雷による火災が頻発し、火災の規模も大きくなっています。

(熱帯雨林)

- ・ブラジルの熱帯雨林は、ルラ大統領の政権になり森林破壊は減少していますが、すでに17%が破壊されていると言われています。原因は農地や畜産のための森林伐採と干ばつによる劣化や枯死によるものです。2024年には、森林火災で13万km²が焼失し、一連の火災でドイツの年間排出量に匹敵するCO₂が排出したと言われています。

宮崎 学(CASAスタッフ)

*1 ティッピングポイント：少しずつの変化が急激な変化に変わってしまい、元にもどせない状態になる転換点を意味します。サンゴ礁のティッピングポイントは1、2℃(1℃~1.5℃)と言われています(グローバル・ティッピングポイント2025)。



プラスチックについて知ろう(2)

第2回目は、プラスチック生産量の現状と、廃棄後のプラスチックごみの行方を追っていきます。プラスチックごみは、一般ごみと異なり、それ自身は分解が難しく長く自然界に蓄積していきます。私たちは「ごみを捨てない」という行動だけで、プラスチックごみを減らせるのでしょうか？

プラスチックの特徴と生産量の急増

プラスチックは以下のような優れた特徴から、大量に生産され、私たちの日常的に広く使われるようになっていきます。

- ・軽量であるが十分な強度も持っている
- ・錆びたり、腐ったりしない
- ・加工がしやすい
- ・大量生産できる
- ・電気を通しにくいので絶縁材として使える
- ・薬品や水に強く腐食しにくい
- ・熱を通しにくいので断熱材として使える

このような特徴に加え、安価であるため、使用に関しては非の打ちどころがないプラスチックですが、実は私たちが使用する前と後で大きな問題をはらんでいます。

- ・生産に大量のCO₂が排出される
- ・海に流出したプラスチックの汚染
- ・廃棄物管理の難しさ

中でもプラスチックは、微生物などによって分解されないため、自然に分解するには数十年から数百年(海洋においては数世紀から千年以上)かかるといわれています。つまりプラスチックは使用後も長く環境中に残り続けるという現実があります。

プラスチックの廃棄の現状

これまで世界で生産されたプラスチックの総量は約83億トンで、そのうち75%を超える約63億トンが廃棄されています。そしてこの約63億トンの内リサイクルされたのはごくわずかです。つまり多くのプラスチックが今もこの地球上のどこかに存在し続けているということになります。中でも回収が非常に

難しい海洋への流出は大きな問題になっています。もし図1のように増加が続けば、2050年までに作られるプラスチック総量は340億トンに達し、廃棄量も現在の割合で推移すると約260億トンに上ると予測されます。

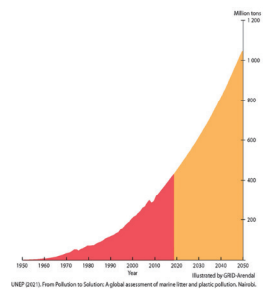


図1：世界のプラスチック生産量推移(1950～2050年予測)
(出所：Global Plastic Production)

日本におけるプラスチック消費量は、年間約843万トンで、そのうち約91%の約769万トン(2023年値)が廃プラスチックになっています。日本では高いといわれているリサイクル率(89%)も、焼却処分を含めない世界基準で見た場合は、わずか約25%に留まっています。また廃プラスチックのうち2024年は約68万トンが、毎年マレーシアやベトナムといった東南アジアに輸出されており、残念ながら日本は世界第2位のプラごみ輸出大国になっています。

世界的に見ても、分解されないプラスチックは増え続けています。そしてどこの国も、処理が追いつかず、行き場のない状態になっています。つまりプラスチックは生産量それ自体を削減しなければならぬところまで来ています。

そもそもプラスチックごみとは？

プラスチックごみはその大きさから以下の3つに大別することができます。

- マクロプラスチック

主に5mm以上の「大きなプラスチック」で、ペットボトル、食品容器、袋、玩具などが該当します。

● マイクロプラスチック

5mm未満の微細なプラスチック片で、この内、マイクロプラスチックなどの製品の粉砕や劣化によって発生する「二次マイクロプラスチック」と、もともと5mm未満のサイズで製造された「一次マイクロプラスチック」があります。

● ナノプラスチック

1μm(1/1000mm)以下のプラスチックでマイクロプラスチックよりもさらに微小なもので、現在研究段階ながら、人体や生態系への影響が特に懸念されています。

二次マイクロプラスチックはといえば、例えば、屋外でボロボロになった洗濯ばさみや割れたプランターなどを想像してもらえればいいかと思います。一方一次マイクロプラスチックは、私たち消費者がほとんど気づかない内に排出してしまっています。

今私たちが着ている衣類は、約60%が化学繊維から作られています。例えばフリース素材などは、洗濯のたびに、非常に多くの微細な一次マイクロプラスチックの繊維(マイクロファイバー)が抜け出しています。この他に、最近洗剤や柔軟剤などのコマーシャルで謳われている、香りビーズ(マイクロカプセル)が一次マイクロプラスチックになります。これらのマイクロプラスチックは非常に微細であるため洗濯の排水とともに、川や海に直接放出される可能性が高く、大きな環境負荷になります。この他芳香剤だけでなく消臭剤や制汗剤などにも使われており、知らない内に私たちの生活に深く入り込んできています。

プラスチックごみはどこからどこへ?

これまで約63億トンのプラスチックがごみとして排出されていますが、それは一体どこからきているのでしょうか? その内訳は、不法投棄などの陸からが約8割、漁業・観光などの海からが2割とされています。このプラスチックごみ、陸地においては、リサイクルや焼却などで対策が可能ですが、一たび海に流れ込んでしまうと、その対策や処理は非常に難しくなります。この点からも、プラスチックの海

洋流出を防ぐことはとても重要になっています。実際海洋ごみの約8割が陸地から河川を經由して流れ出たものです。

図2より世界で廃棄されたプラスチックの内、リサイクルが9%、焼却が19%で、残る72%が埋立地もしくは自然環境へなっていますが、実はこの自然環境

世界の廃プラスチックのリサイクル率

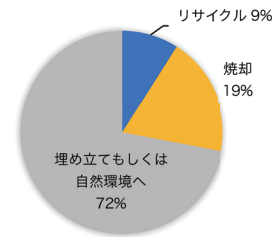


図2: 世界のプラスチックリサイクル率 (出所: 2023年OECD/Our World in Data)

への部分に「海」が含まれています。

これまでの研究試算では、海に流入するごみの量はプラスチック生産量全体のおよそ3%とされています(このデータをもとに、2050年にはプラスチック量が魚量を上回るとの試算を出しています)。

現時点で海洋に流れ込んでいるプラスチック量はおよそ4500万トンと推定されています。しかし実際に観測で見つかった量は、そのおよそ1/100の44万トンほどしかなく、残りの99%は「行方不明プラスチック(The Missing Plastics)」と呼ばれています。

行方不明プラスチックはどこへ?

海洋研究開発機構(JAMSTEC)は、この行方不明プラスチックの行方を突き止めるため、東南アジアから来るごみベルトの、ホットスポットの一つである、房総半島沖の黒潮近海付近の調査を続けています。そして2024年、房総半島から500km沖の水深4,900mの深海に、マイクロプラスチックが年間2.8万トン流れ込み、堆積していることを突き止めました。つまり海洋プラスチックごみの多くが、マイクロプラスチックとなって深海や海底に沈降し、残留している可能性が高いことが分かったのです。

プラスチックはその量の多さだけでなく、海の生態系や人の健康にも影響を与え始めています。今回はこの問題について考えてみたいと思います。

三澤 友子(CASA理事)



9月27日(土)に、神戸市灘区文化センターにて開催された第32回地球環境市民講座「気候変動と人権」第4回「神戸石炭火力訴訟から学ぶ(見学交流会)」に参加しました。

はじめに、神戸製鋼石炭火力行政訴訟弁護団の杉田峻介さんから、神戸製鋼石炭火力訴訟について、気候訴訟の世界的な流れや在り方も踏まえてお話しをいただきました。その後、神鋼石炭火力発電公害問題灘区連絡会事務局長で原告の廣岡豊さんから、神鋼石炭火力発電所と気候訴訟について、その歴史や企業が提示する脱炭素化ロードマップも踏まえながら、お話をいただきました。最後に訴訟問題についての質問や意見交換を行い、終了後神戸製鋼所石炭火力発電所の近くまで足を運び、その規模や周辺環境について廣岡さんから説明を受けました。



会場の神戸市灘区文化センターから、海側へ15分ほど歩き、そこから神戸製鋼所石炭火力発電所(コベルコパワー神戸発電所)を見ました。発電所は大阪湾に面しており、阪神工業地帯を形成する場所にあります。一方、近くには阪神電車新在家駅があり、JR六甲道駅も利用できる場所にあり、発電所の近くにはマンション等の住宅も立ち並んでいました。

実際に足を運んでみて、規模がとても大きいこと、生活圏に近いことが分かりました。また、大気



汚染やCO₂の排出については目に見えづらく、確実なことが言いづらいため、住民にとって、また環境問題を意識する上で、石炭火力発電所がこのような場所に建設されていることが問題とされることが理解できました。一方で、考えてみると電力は私たちの生活になくてはならないもので、企業だけではなく、その電力を使用する私たちも、どのように環境負荷を抑えながら電力を作り出すかその方策や段階的にどのように切り替えていくかを考える必要があると強く思いました。

供給を行う企業、それを使用しながら環境影響を受ける市民、また、国家としての方針を決定する政府にはいろいろな課題があり、ひとえに環境問題の解決だけを目標にすることはできませんが、それぞれが抱える課題を理解し、持続可能な社会という同じ方向に向かって、先を見据えながら、時には変化することを恐れず、前に進んでいく必要があります。

その上で、気候訴訟は意識改革や政策転換を促す一つの大きな手段であり、その動きや活動を今後も追っていきたいと思いました。

泉水 南海(2025年度CSOラーニング生)



学校への出前講座

● 大阪府立藤井寺高校 9月18日(木) 講師：竹村

今年も藤井寺高校の「総合的探究の時間」で、「気候変動」をテーマに授業を行いました。総合的探究の時間とは、生徒自らの興味や関心に基づいてテーマを設定し、探究活動を行うものです。藤井寺高校では、CASAやPAREなど9つの団体にそれぞれ違ったテーマ設定で講演を依頼し、生徒がそれを選びます。CASAのクラス「気候変動」には、24人の1年生が参加しました。

5・6時限の90分で、①気象の現状 ②温暖化の影響 ③温暖化の原因 ④このまま温暖化が進むと ⑤温暖化対策 ⑥私たちができること、の6つの章立てで、各章で振り返りを行いながらすすめました。午後からの授業なので、居眠りする生徒もでてくるのでは？と思いましたがみんな最後までしっかりと聞いてくれました。

一番反応が大きかったのは、冒頭に示した2009年と2025年の7・8月の気温比較です。2009年は生徒たちが生まれた年です。その2009年8月は35℃以上の猛暑日がわずか3日だったのに、今年は23日もあった点でした。さらに最高気温が36.3℃から38.1℃、最低気温が20.8℃から25.2℃と、明らかに気温が上昇していることが実感できました。このほか、今年の夏の暑さから実感できる温暖化の影響やその原因について説明しました。温暖化対策については、私たちにできることから国の政策まで、幅広い対策の必要性について話しました。

授業終了後、全員からアンケートを取りました。その一部を紹介します。

- ・今年もすごく暑い日が続いているので、緩和と適応はすごく大切なことだと思いました。いろんな人の命や人権問題につながるお話を聞いて、いろんなことが学びました。
- ・どのように地球温暖化が進んでいるかや、今起こ

っている問題について聞いて、結構危機的状況にあるんだなって実感することが出来た。これから行動を見なおして、自分ができる対策をしていきたい。

- ・世界の平均気温がとても速いペースで上昇していることを知ったし、数字は1.0℃と小さく感じても、世界の平均がそれほど上昇するとたくさんの問題が生じると知れて、印象に残った。

● 貝塚市立二色学園 10月9日(木) 講師：宮崎



去年に引き続き「総合学習」の一環として4年生を対象に授業を行いました。温暖化だけでなく、子ども達が学習を進めている3R、海のごみ、節水、節電、食品ロスについても話しました。子どもたちは思いついたことを自由に発言しながら、みんな真剣にきいてくれて、多くの前向きな感想が寄せられ、この授業が行動の契機となればいいなと思いました。以下、子どもたちの意見の一部です。

- ・地球が暑くなると自然災害や人権問題になると初めて知りました。
 - ・これからずーっと気温が上がるなら、これより暑くなったら嫌だと思いました。
 - ・私は、CO₂を出さないエネルギーのことをはじめて知りました。これからも節電や節水を続けていこうと思いました。
 - ・これから地球温暖化について調べてみようと思いました。ぼくたちにできる事をしようと思いました。
- 竹村 久(CASA事務局長)



世界気候アクションin大阪に参加しました

「ワタシのミライ」に賛同する個人・団体が構成する「ワタシのミライ・大阪」が、今年も「世界気候アクションin大阪」を9月20日に開催しました。「ワタシのミライ」のよびかけ「気候アクションweek2025」に応えたもので、「温暖化を一日も早く止めるために、原発や石炭火力はやめて、省エネルギーの推進と再生可能エネルギー100%への転換を求めます。私たちは、自分事として未来のためにできることから行動します」をテーマに開催しました。今年、運営委員会の話し合いの中で、マーチだけだとメンバーが固定化する傾向があるので、新たな層の参加がのぞめるように、映画会なども交えて2部制にすることにしました。結果は、新たに6人の高校生の参加もあり、賛同する様々な団体・個人の活動交流も行うことができ、例年とは異なり盛りだくさんのアクションとなりました。参加者は第1部が80名、第2部が60名でした。CASAは事務局を担っています。

ワタシのミライ OSAKA
気候アクションweek2025
世界気候アクション in 大阪
こめよう! 地球温暖化

9.20(土) <参加無料,部分参加OK>

14:00~15:45 映画&トーク *大阪弁護士会館 & Zoom
事前申込制 (要費)

16:15~17:30 マーチ *参加フリー

PEOPLE POWER
気候変動と日本II

ワタシの気候アクション
ゲストや参加団体の積極的トーク
できることを考えるヒントに!

<会場ゲスト>
堀之内来夏さん
立命館大学4回生
若者気候訴訟原告
紹介

知候変動に、それぞれの立ち位置から
解決に向けて働く人びとの聲から
私たち一人ひとりができることの
ヒントを探るドキュメンタリーフィルム
(25分)

すすめよう!
自然エネルギー
100%

マーチ
16:15 大阪市中央公会堂前
17:30 西梅田公園
<観る物取組! 部分参加OK!>

連絡先: 世界気候アクションin大阪実行委員会 (ワタシのミライ・大阪事務局 地球環境市民会議内)
TEL: 06-6910-6301 (平日10:30~16:30) mail: office@casa1988.or.jp

今回のイベント案内チラシ

第1部は、大阪弁護士会館の会議室を借りて、映画会と参加者の交流会を行いました。映画会は、

350.org (スリーフィフティ・ドットオルグ) からお借りした、「PEOPLE POWER 気候変動と日本II」という約25分の映画を上映しました。この映画は、気候変動の影響を日々の生活のなかで感じている人たちに焦点を当てた第1作の続編で、第2作目となる本作品は、気候変動に対して行動を始めた人々に焦点を当てたものでした。環境NGOで活動する人々や二児のお母さん、ラッパー (音楽家)、持続可能なビジネスをすすめる事業家など、さまざまな人の取り組みが紹介され、それぞれの立場から解決に向けて動く姿を通じて、私たち一人ひとりができることのヒントを探っていく内容となっています。また、気候マーチのようすも映し出され、今回のイベントにぴったりの映画でした。



大阪弁護士会館で行われた映画会のようす

第1部のもう一つは、「トーク」と題して、参加者が日ごろの活動の報告を行い、交流を深めました。冒頭には、ゲストとして、若者気候訴訟の原告の一人、堀之内来夏さん (立命館大学4回生) に、「未来を守る訴え 気候変動と向き合う若者気候訴訟から考える」と題した講演をお願いしました。堀之内さんからは、訴訟の概要となぜ自分が原告となったのかについて報告がありました。それは、自らが暮らす世界を変える行動を他人まかせにはできないこと、私たちが気候変動の被害者であると同時に加害者でもあること、そして、命の危険がある地球を後

世に残したくないという点です。

そして、自身が担当した意見陳述の内容も話していただきました。その中には、一緒に暮らす愛犬たちから気づいたこともありました。犬たちも、猛暑によって呼吸も荒く、アスファルトが高温になるため、散歩は早朝か日没後に限定されるようになりました。しかし、人間が引き起こしたこの温暖化に対して、生き物たちは声を上げることが出来ない点なども、訴訟に関わるきっかけとなったとのことでした。



若者気候訴訟の原告の一人 堀之内来夏さん

堀之内さんの講演の後、11の団体・個人から、日ごろの取り組みの報告がありました。主には、環境のNPOや反原発、自然エネルギーの普及活動に取り組む組織などからの報告でしたが、今回新たに大阪暁光高校から、1年生の女子生徒5名と男子生徒1名、そして先生2名が参加し、生徒も発表してくれました。参加のきっかけは、このイベントのチラシを先生が偶然見たことでした。ちょうどこの後にある文化祭に向けて、「気候危機」をテーマにした学習をすすめており、その一環として参加したとのことでした（この生徒たちの取り組みについては、16～17頁に紹介しています）。

第1部が終了して、いよいよ中之島公会堂の前に移動して、第2部である「マーチ」の開始です。マーチには、大阪暁光高校の生徒たちも参加してくれました。生徒たちは課題図書として、グレッタ・トゥーンベリさんのことを描いた「グレッタのねがい」も読んでいたとのこと、初めてのマーチ参加でしたが、自ら作成したボードを掲げ、元気にマイクスピ



大阪暁光高校の生徒たちと自作のボード



中央公会堂から西梅田まで行進しました

ーチも行うなど、みんなで沿道の方々によびかけを行いました。

このように、今回の世界気候アクションin大阪は、盛りだくさんの内容でしたが、事故なく無事に終了し、新たな参加層の広がりや、参加者どうしの交流も深まりました。ぜひ次年度もさらに参加を広げ、絆が強まる内容にしていきたいと思います。

竹村 久 (CASA事務局長)



大阪暁光高校 1年6組 文化祭のとりくみ

世界気候アクションin大阪（以下、アクション）では、河内長野市にある大阪暁光高校の生徒6名（1年6組）と先生2名の参加がありました。みなさん前半の映画&トークだけでなく、プラカードを掲げてマーチにも参加してくれました。参加の理由をお聞きすると、1年6組では、文化祭で「気候危機」をテーマとして発表するので、その学習の一環で参加したとのことでした。その後学校を訪問し、お話を伺いました。

■ きっかけは文化祭

— アクションに参加していただき、ありがとうございました。参加されたいきさつを教えてください。

木村先生（以下「先生」） このイベントを知ったのは、学校に届いたチラシからです。



担任の木村先生（左）と副担任の藤井先生（右）、インタビューに答えてくれたお二人

— 文化祭で「気候危機」を取り上げたのですか？

先生 わが校では、各学年各クラスが色々な社会問題を取り上げて学習を深め、文化祭で発表しています。平和や貧困の問題を取り上げるクラスも多かったのですが、1年6組では、気候危機が重要な問題と考え、私の思いもあり、これに取り組むことにしました。

— 生徒の皆さんはどう感じましたか？

生徒A 文化祭といえば、喫茶店やお化け屋敷をやったりするお祭りのイメージだったので、最初は戸惑いました。

■ 夏休みの宿題で「グレタのねがい」を読む

— どのように取り組みをすすめたのですか？

先生 夏休み前にテーマを気候危機と決めて、課題図書として「グレタのねがい」を選定し、5つの観点から、感想や意見をまとめることを宿題にしました。

— なるほど。グレタさんは皆さんと同じくらいの年齢なので、共感を呼びやすいですね。

先生 さらに、夏休み中も自主的な勉強会を5回設定し、参加を呼びかけました。アクションに参加したのは、夏休みの自主学習に参加した6人です。

— 夏休み中なのによく参加されましたね。

生徒A 私は、以前から気候危機について気になっていたもので、もっと知りたいと思い参加しました。

生徒B 私は、学級委員をやっているのですが、学習の機会があるのに参加しないというのは、プライドが許しませんでした。

先生 実は、参加した6人はみなバドミントン部に所属しており、その顧問を私がしています。なので、夏休み中も練習の後に学習会をすることもありました。

— 道理で、結束が固いわけですね。

先生 自主学習では、グレタさんの本から、全員が意見を述べて思うところを交流しました。

■ 世界気候アクションへの参加



マーチでは先頭でマイクアピールも行いました

— こうした学習をもとに、アクションに参加されてどうでしたか？

生徒A 映画会では、若者気候訴訟のことを知り、勇気づけられました。交流会では、私たちも活動報告を行い、質問もあったので緊張しました。

生徒B マーチでは、どんなことをするかかわからず不安だったのですが、始まってみるとみんな元気に声を上げていたので、だんだん慣れてきて自然と声が出ました。アピールのボードも事前に準備してたので掲げて歩きました。途中、沿道の人から「なにをやってるんや？」という目で見られることもありましたが、それでも気を取り直して行進しました。持っていたボードが、スウェーデン語で「Skolstrejk för klimatet」（気候のための学校ストライキ）と書いたものだったので、外国の人にも向けながら歩いていると、ボードに気づいた外国人のグループの人が反応してくれて、とてもうれしかったです。

■ 文化祭でのようす

— 文化祭ではどのように進めたのですか？

先生 文化祭では、みんなの前に出て発表するといった形ではなく、テーマとして調べたことを貼りだして、来場者に読んでもらい、感想を書いてもらうというものでした。クラスのみんなで役割分担をして模造紙12枚に仕上げました。

そのほか、等身大のグレタさんの像やマーチに

持参したプラカードなども作成しました。



模造紙にまとめて文化祭で発表した掲示物

■ アクションや文化祭をきっかけに

— この間の取り組みをきっかけに、変わったことなどありますか？

生徒A 気候危機について、これまで知らなかったことを理解しました。今年の夏は暑かったですが、温度計を見る習慣がついたり、節電などを心がけています。

生徒B グレタさんの行動などから、自分の生き方を見つめ直すきっかけとなりました。また、文化祭の発表を見て、卒業生らが感想を寄せてくれたのですが、その意見などからも、気候危機についてさらに考えを深めることができました。文化祭で終わりではなく、引き続き取り組んでいきたいと思います。

■ インタビューを終えて

それまで「気候危機」といった言葉さえ知らなかった生徒が、短期間に学びを深め、行動を起こし、生き方さえ見つめ直したことに大変感銘を受けました。文化祭をこうした学びの契機としている大阪暁光高校の方針、それを活かす先生方の姿勢、それを正面から受け止めて素直に学び行動する生徒たちを見て、心からすごいと思いました。

竹村 久 (CASA事務局長)



EV(電気自動車)のすすめ

地球温暖化防止に向けて、EVの普及が求められていますが、日本ではまだまだ進んでいません。今回は、業務上EVの導入を進める立場から、自らEV車を購入し使用している、株式会社コープエナジーならの伊東真吾さんに、EVについてのお話をお聞きしました。

1. EV購入の経緯

伊東さんは、ならコープのグループ会社として、小水力発電の開発や維持管理をはじめ、生協以外にも太陽光発電を含めた再生可能エネルギーの導入事業などに携わっておられます。EV購入のきっかけは、奈良県南部の村で脱炭素計画づくりを支援する中で、説得力のある提案をするには、まず自分が乗ることだと考え、2023年にEVを購入されました。村内では公用の超小型EV「コムス」以外にEVユーザーがゼロという状況で、「都会ならともかく、田舎では無理だ」という声が根強くありました。だからこそ、自身が実際にEVを使ってみることで、地域の方にリアルな情報を届けたいと考えられたそうです。

ご自宅のある亀岡市から村までは、片道120～130kmあり、車で2時間以上かかります。よって、EVでも軽自動車では無理でした。当時の日本で、ある程度バッテリー容量があり、中古としてよく出回っているEVは「日産リーフ」か「テスラ」などに限られていました。

しかし当時のリーフは、バッテリーの温度管理機能がないため冬場に急速充電ができず、山村までの長距離を頻繁に移動する用途には不向きでした。検討の結果、中古のテスラ・モデル3を購入しました。というのも、中古市場では性能劣化が少ないEVが多数出回っていて、「中古こそお買い得」という感触が強かったとのことでした。

2. EVに乗ってみて

伊東さんが何より強調していたのは、「とにかく

運転が楽」という点です。EVはアクセルを離すだけで回生ブレーキが働き、車種にもよりますが、ほとんどブレーキを踏まずに走れます。山道やカーブの多い地域では、このワンペダル操作が大きな威力を発揮します。下り坂では回生によりバッテリーが回復し、上り坂ではモーターならではの強いトルクで楽に加速ができます。カーブや、上り下りの多い道で、アクセルとブレーキのペダルワークを繰り返さなくてよいので非常に楽ということです。

さらに、テスラをはじめとしたEVは運転支援機能が充実していて、車間距離やカーブの対応を自動で制御してくれます。結果、長距離移動でも疲労が圧倒的に少なく、以前は奈良県南部の村からの帰り道で眠くなったけど、今ではほとんど眠気はなくなったとのことでした。

また、渋滞時の低速走行にもEVは強く、停止中はほとんど電気を消費しません。なので、渋滞を想定した都市部での利用や、宅配業務のような、「ストップ&ゴー」が多い用途とも非常に相性が良く、使い勝手がよいとのことでした。

3. コスト面

伊東さんによればEVの維持費はガソリン車より安く、奈良県南部までの通勤において、ガソリン車を使用していたころは、燃料費は月あたり25000円ぐらいかかっていたところ、EVに替えて1万円を切り、3分の1程度となっているそうです。

車両価格自体も中古テスラの場合年々下がっており、4～5万km走行済みのモデルでも300万円を切るものが出てきています。さらにテスラでは、バッ

テリーは30万km走行しても約8割の容量を維持するとのデータを出しており、長く使用することも可能とのことでした。

これらを踏まえると、購入時にガソリン車と比べて100万円程度高くても、「走行距離の多い人なら5年で元が取れる」という考えは現実的であり、充電に自宅の太陽光を使用するともっと早くなるのでは、とのことでした。

4. EV普及の現状

日本はヨーロッパに比べ、EVの普及が大きく遅れています。ヨーロッパは、ガソリン価格が日本より高く、相対的に電気代は安いという構図があり、日常の移動コストを考えると自然とEVが選ばれやすい環境にあります。加えてEU各国は、EV普及の政策的な後押しを早期から進め、EVが選ばれやすいという前提条件がありました。

一方日本では、EV車の普及にはEUに比べ消極的で、補助金などの制度があまり手厚くないことや、税金の面でもヨーロッパの普及が進む国々と比べると充実していません。こうした背景から、なかなかEVへの乗り換えが進んでいません。さらに、伊東さんがEV車に乗って実感したような使い勝手の良さや、EVの中古市場では、性能の良いものが比較的安く手に入るといった情報が広く共有されていない点なども考えられます。

5. EVの今後

伊東さんによると、今後の日本のEV市場は、これまで以上に一気に広がる可能性が高いとのことでした。

まず、バッテリー性能の飛躍的な向上があります。従来の電池はフル充電が推奨されず、航続距離にも限界がありましたが、2021年以降に普及したLFP（リン酸鉄リチウムイオン）電池は劣化しにくく、フル充電が可能になり、実用性が大きく高まりました。

また、トヨタをはじめ各社が性能向上と価格低下

を同時に進めており、購入しやすさは今後さらに増すとみられます。加えて、東京都ではEV補助金の手厚いのですが、4年間の保有義務がありました。これがまもなくなくなるため、中古EVが多く市場へ流出する可能性が高いそうです。これにより、手頃で質の高い中古EVが全国へ広がることが期待されるとのことでした。

業務用途でも動きが進んでおり、宅配や地域配送に適した1トン前後のEVトラックが登場し始めています。こうした車両はストップ&ゴーが多い業務に向いており、電費のよさなどから普及が加速するとみられます。

さらに、伊東さんがオーストリアで視察した例として、会社が自家発電した電気を従業員のEVに充電し、それを通勤手当として扱う仕組みがありました。日本でも太陽光発電の普及が進むなか、このような制度が広がれば、EV導入の後押しになると期待されています。

6. まとめ

今回、伊東さんからの話を伺い、私自身ずいぶんとEVへの誤解が解けました。現在進んでいる、価格やバッテリー性能の改善とともに、充電設備などの環境整備や政策の後押しが伴い、EVの使い勝手の良さへの理解が広まれば、今後日本でも十分EVが普及していくものと感じました。

竹村 久 (CASA事務局長)



愛車に乗る伊東さん



福島の高校生が語る“福島のいま”

12月6日(土)に、エル・おおさかにて開催された「福島の高校生が語る“福島のいま”」に参加しました。この報告会はNPOのアースウォーカーズが主催し、全国20会場で開催されており、CASAも協力しています。今回は、団体の代表を務められている小玉直也さんと、福島の高校に通う高橋優衣さん、小野泰輝さんが福島の現状やドイツでの研修で学んだことなどを報告してくれました。2時間ほどの短時間ではありましたが、写真をプロジェクターで映しながら、2人が交代でテンポよくお話をされる中、時々兄玉さんからのコメントも入り、なごやかな雰囲気で行われました。



福島の現状については、震災当時1歳だったこともあり、震災について知らない同級生が多くいるという話や、表面のみを切り取ると復興しているように感じるが、除染がまだ終わっていない場所もあり、復興は道半ばであることなどについて話されました。また、農作物の価格は他に比べると低く、未だ風評被害が感じられることや、設置が進むソーラーシェアリングについても写真を交えながら話していただきました。

ドイツで実施された『福島と広島を伝え、再生可能エネルギーを学ぶ』2025福島・広島・ドイツ高校生交流プロジェクトに参加された報告もしていただ

きました。ドイツでは、選挙に関するディスカッションが小学校でも行われているなど、政治が身近にあるのを感じたことや、省エネ・再エネの取組が家庭や公共施設で多く取り入れられていると実感したことなどを報告していただきました。

2人の発表の後は、質疑応答の時間があり、参加者から多くの手が挙がりました。私も、「福島に住む高校生として、5～10年後どんな福島になったら嬉しいと思うか？福島が復興し、住みやすい街にしていくためにはどんな取組があったらいいと思うか？」について質問をしました。小野さんからは、農作物の風評被害を無くしていきたいということと、ソーラーシェアリング等で原発がなくても住める、住みやすい社会にしていきたいと答えられました。高橋さんからは、「ドイツのように小さい子供がのびのび暮らせる社会にしたい。また、太陽光等でも適切な場所に建てるということが大事で、そのためには、現地の人の声をしっかりと聞き、伝えることが大切だ」と回答していただきました。小玉さんからは、「福島は県として再エネ100%を目指していること、それは他の県でも、いつ頃達成できるかは地域によって違うかもしれないが、可能だと思っていて、原発のない社会にしていきたい」という熱い思いが語られました。

今回の報告会に参加させていただき、住んでいる場所に限らず、福島や原発事故について、自分や日本のこれからを考えていくうえで、知り、考え、自分の意見を持つことは非常に重要であると感じました。同時に、自分の住む町について、関心を寄せることも大切であり、特に若い人たちと意見交換ができる機会を増やしていきたいと思いました。

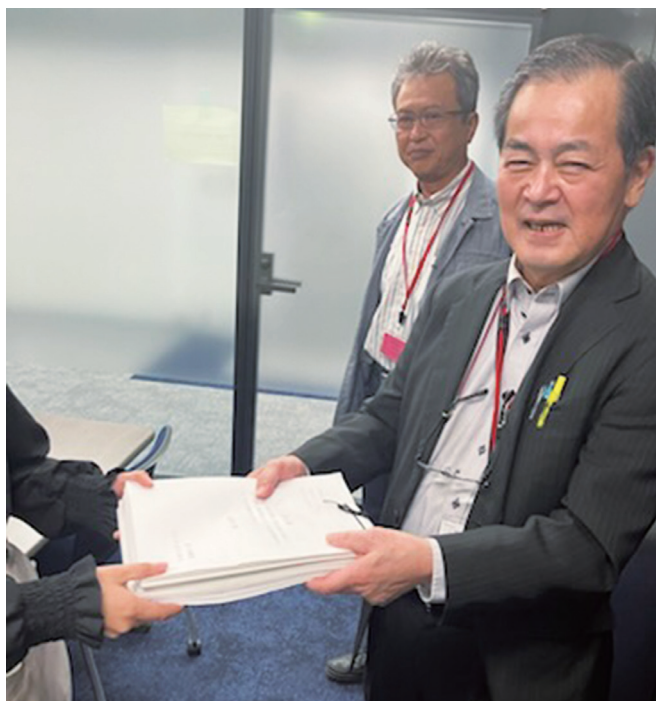
泉水 南海 (2025年度CSOラーニング生)



自然エネルギー市民の会 活動報告

出力抑制署名提出 (一次)

自然エネルギー市民の会は、2024年6月に出力制御方式の改定を求める署名活動を開始、2025年10月10日、資源エネルギー庁に4,874筆の署名を手渡しました。署名にご協力いただいたみなさま、ありがとうございました。



当日は、早川事務局長 (写真手前) から署名の趣旨を説明し、改善をすすめてもらうよう要望しました。資源エネルギー庁からは担当の係長が署名を受け取り、要望に対しては、データセンターによる需要の拡大が見込まれ、需要に応えるために系統線の強化、送電設備の拡充を検討しているとの回答でした。

太陽光発電の出力抑制は大幅に増えていて、東京電力エリアを除く9電力エリアで行われています。特に、オフライン (オンラインで制御できない) 発電所の抑制は大幅に増えており、2025年5月は東北電力エリア32.01% (昨年19.47%)、九州電力エリア31.11% (昨年23.69%)、四国電力エリア24.70%

(昨年16.33%) が抑制されました。2024年度に抑制された再エネ電力は16億kWh (40.5万世帯の年間消費量に相当)、家庭の平均電力料金 (約31円/kWh) で計算すると496億円分に相当します。しかし抑制された電力量については無補償です。

相次ぐ出力抑制の制度改正により、当初の事業計画の大幅修正が必要となっており、再エネの普及が妨げられています。世界では、再エネ発電設備の年間導入量が急増し続けている中で、日本が停滞あるいは減少傾向にあるのは、この出力制御方式と無関係ではありません。

自然エネルギー市民の会は今後も署名活動を継続し、出力制御方式の改定を求めていきます。ご協力をお願いいたします。

「政府は、大量の太陽光・風力の電力を無駄にし、莫大な損失と電力料金アップ、CO₂排出量増加をもたらす出力制御方式を改めよ！」



署名「政府は、大量の太陽光・風力の電力を無駄にし、莫大な損失と電力料金アップ、CO₂排出量増加をもたらす出力制御方式を改めよ!」、4,874筆

古座川ゆず平井の里シンポジウム

「里の20年とこれから」

10月22日(水)、和歌山県にある古座川ゆず平井の里でシンポジウム「里の20年とこれから」が開催されました。古座川町長など、ゆず平井の里の関係団体からパネリストが登壇し、高齢化が進む中でのゆず平井の里の発展をテーマに意見を交わしました。自然エネルギー市民の会からは、中村事務局次長が小水力発電の可能性について発言し、参加者は

前向きに受け止めているように感じました。また、北海道大学和歌山研究林の学生の活動についての報告があり、地域に関わっている様子がよくわかりました。

驚いたことに、この古座川町平井には、関西電力による送電が始まる前に、地元で水力発電を行っていた発電所跡が現在も残っており、当時は水力発電による電力で地域の生活を支えていたそうです。



エコって楽しい！笑顔つながるECO縁日

11月8日(土)、花博記念公園鶴見緑地内で開催された「エコって楽しい！笑顔つながるECO縁日」にブース出展し、風車工作をしました。ECO縁日は、大阪市環境局の主催で、環境に係る活動をする団体が出展しています。当日は天候もよく、多くの来場者でにぎわいました。



風車工作は、リサイクル材を用いた風車を作成し、風で風車が回ったときには、子供たちは格別の笑顔を見せてくれていました。また、ブース前に展示した、ソーラーパネルで走る電車には、大人も足を止めて関心を示してくれ、太陽エネルギーのパワーに感心する声が多く聞かれました。

New鴻池ファミリーフェスティバル

11月24日（月・祝）、東大阪市寺嶋公園で開催さ

れた「New鴻池ファミリーフェスティバル」に出展しました。

風車工作、輪投げ、オナモミダーツ、発電所パネル展示などを行いました。



市民共同発電所 発電状況

ポッポおひさま発電所

パワコンの不調が発生し、業者に修理を依頼し、11月20日（木）に回復しました。原因は特定できませんでしたが、パワコンスイッチへの接触と落雷などが複合的に発生したのではないかとのことでした。10月の1日あたり発電量は前年の約半分となりました。同日、屋上の発電設備の点検をしてもらいました。発電設備はもうすぐ20年になりますが、調子がよいとのことでした。

せのがわおひさま共同発電所

2025年度（4～11月）の発電量は24,116kwh（計画比107.9% 前年比100.7%）で、順調に推移しています。出力制御率は2.15%で損失額は22,801円でした。

福島りょうぜん市民共同発電所

8月26日、不具合のあったパワコンを交換しました。9月の発電量は、計画の91%（前年比136%）、10月は89%（前年比114%）に回復しましたが、もう少しばかり様子を見る必要があります。

出力制御率は11.96%で損失額は129,228円でした。出力制御は2025年度も高い比率が続いており、収支に影響を与えています。

福島あたみまち市民共同発電所

2025年度（4～10月）の発電量は144,608kwh（計画比111.0% 前年比103.6%）で、順調に推移しています。出力制御率は9.99%で損失額は572,258円（前年330,620円）でした。2025年度トータルの東北電力管内の出力制御率の見込みが8.03%と発表されており、今後も高い制御率での推移が予想されるため、機器導入によるオンライン化を予定しています。

泉大津汐見市民共同発電所



2025年度（4～10月）の発電量は42,102kwh（計画比120.8% 前年比111.9%）で、順調に推移しています。出力制御率は2.61%で損失額は38,661円でした。12月7日（日）に、草刈り作業を行いました。

大塚 太加守 (CASAスタッフ)

CASAからのお知らせ

自治体議員・職員研修会 「気候変動と防災」

- 日時：2026年2月6日(金)13:30~16:30
- 会場：大阪産業創造館6階会議室Cとオンライン
- 参加費：府・県・市議会議員 5000円
町村議会議員・自治体職員他 3000円
- 講師：森 信人さん 京都大学防災研究所教授
早川光俊 弁護士・CASA専務理事
- 事例報告：輪島市総務部防災対策課 浅野智哉さん
千葉市環境保全部脱炭素推進課 廣岡大輔さん

地球温暖化の進行に伴う自然災害の激甚化を踏まえ、自治体における防災とレジリエンス強化は急務です。本学習会では、京都大学防災研究所教授の森信人さんに気候変動の最新状況と防災への備えの重要性をご講演いただきます。併せて、先進自治体として、千葉市からは台風被害の教訓から、PPAによる避難所の太陽光発電・蓄電池導入の事例を、輪島市からは能登半島地震時に活用されたソーラー街路灯の導入効果についてご報告いただき、脱炭素と防災を両立する実践例を共有します。

申し込みはQRコードから



日本のエネルギー・脱炭素政策(仮題)

- 日時：2026年2月28日(土)14:00~16:30(予定)
- 形式：オンラインとサテライト会場(大阪消団連会議室)
- 参加費：CASA・PARE会員・学生 500円
一般 1000円
- 講師：大島堅一さん 龍谷大学政策学部教授
上園昌武さん 北海学園大学経済学部教授

地球温暖化が深刻化し1.5℃目標の達成が危ぶまれる中、カーボンバジェットからも即効性ある脱炭素対策が求められています。本学習会では、2050年脱炭素をめざす日本のエネルギー政策や、原発の推進と化石燃料温存の温暖化対策の問題点について、大島堅一さんよりお話しいたします。上園昌武さんからは、太陽光や風力などの再生可能エネルギーと省エネを中心とした対策で、2050カーボンニュートラルは可能とする「CASA2050モデル」についてお話しいたします。

申し込みはQRコードから



寄付をいただいた会員の方々 2025年9月1日~2025年11月30日(会員番号順 敬称略)

寄付いただいた会員以外の方からも含め、ご支援・ご協力に心から感謝申し上げます

池上 甲一、井谷 兌、伊与田 昌慶、石川 直太、石川 隆、井上 道代、小野島 はるみ、大谷 恒夫、小原 純子、大森 隆、大畠 稔、岡本 榮一、片岡 直樹、檜本 慈弘、神戸 秀彦、梶田 弘一、金谷 邦夫、木村 啓二、日下 泰子、葛原 健志、斉藤 明典、澤 賢一、清水 順子、清水 映夫、中道 滋、谷 智恵子、高橋 賢児、田辺 啓平、富山 芳幸、中島 晃、中村 胎子、羅 星仁、奈良橋 芳樹、林 浩二、長谷川 晃子、平川 良信、福井 富久子、堀 誠二郎、守家 悟、山崎 義郷、山本 益資、吉田 康子、依藤 邦彦、電力労働運動近畿センター、(株)ホウトク、uco(大阪コミュニティ通信社)

CASAレター128号 2026年1月15日発行

- 〒540-0026 大阪市中央区内本町2-1-19 内本町松屋ビル10 470号室
- TEL: 06-6910-6301 FAX: 06-6910-6302
- E-mail: office@casa1988.or.jp ホームページ: <https://www.casa1988.or.jp/>
- Facebook: <https://www.facebook.com/ngocasa1988>
- 発行: 特定非営利活動法人 地球環境市民会議
- 発行責任者: 早川光俊
- 編集者: 竹村 久 大塚太加守 宮崎 学 山田直樹 三澤友子 中村庄和

■ 会費等の送り先 ■

郵便振替口座

00950-0-96157
(加入者名: CASA)

銀行振込口座

三井住友銀行 大阪中央支店
普通口座 8116001
NPO法人CASA (エフジエーエス)